

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成22年6月

山形大学

目 次

8. 教育実践研究科

8-1

8. 教育実践研究科

I	教育実践研究科の研究目的と特徴	・・・	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	8-3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	8-3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	8-8
III	質の向上度の判断	・・・	8-12

I 教育実践研究科の研究目的と特徴

近年の社会の大きな変動の中、大学院段階でより高度な専門的職業能力を備えた人材の育成が求められている。

教員養成の分野についても、子どもたちの学ぶ意欲の低下や社会意識・自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登校など学校教育の抱える課題の複雑化・多様化・深刻化する中で、こうした変化や諸課題に対応しうる高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められている。このため、教員養成教育の改善・充実に努めるべく、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院としての枠組み、すなわち「教職大学院」制度が創設され、山形大学では平成 21 年度に大学院教育実践研究科を設置した。

本研究科では、大学での研究と学校現場での実習を通して、深い学問的知識や技能と広い視野を育成し、これらを基盤として作り出した新たな教育実践を行うプロセスを保証し、「理論と実践の融合」を実現することを基本理念とする。

また、学校が基盤とする地域において「授業力」と授業研究をリードできる資質能力を持った新人教員と組織としての力を導くために、教育課程の編成や学校研究において学校の教育力を活性化できる豊かな「人間力」を備えたスクールリーダーになり得る教員の養成を研究科の目的としている。

この理念と目的を実現するために、本研究科は教職専門、教科専門及び教科教育の研究員教員と実務家教員から構成されている。本研究科は、このような特長を活かして、わが国の教員養成分野での学術研究を支えるための基礎的研究を推進するとともに、この基礎的研究を基盤として学校現場に還元できる実践的な研究を推進することを研究目的としている。

[想定する関係者とその期待]

○地域や学校関係者

これらの関係者が期待するものは、本研究科の教育目標である、①多様な人々が互いに学び合い、育ち合う関係を構築できる教員、②学校と地域を開かれた関係で結び、確かなパートナーシップを築ける教員、③確かな「授業力」を備え、地域の子どもの学力向上を支えられる教員、④豊かな「人間力」と社会性を備え、地域における学校力向上を推進できる教員を養成することに必要な若しくは応用できるような研究ということである。

○大学院生

大学院生は、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員、または指導的役割を果たし得るスクールリーダー（中核的中堅教員）を目指している。したがって、本研究科には、学校における多様な教育課題を解決するための適切な実践の在り方について、理論的かつ実証的に研究し、「理論と実践の融合」を図る研究に取り組むことが求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1) 研究成果の発表

研究活動の成果は、著書出版物、国内外の学術雑誌、学会発表及び講演等、各教員の専門性に応じて多様な方法で学術研究等の成果を発信・公表している。

また、「理論と実践の融合」を図り、その研究成果を公表するために、研究科独自に教員及び学生の研究を所収する『山形大学大学院教育実践研究科年報』（年1号）を毎年刊行することとしている。【資料 2-1-1】 【資料 2-1-2】

資料 2-1-1 教育実践研究科教員の研究分野と研究テーマ

研究分野	研究テーマ
理科教育	<ul style="list-style-type: none"> 小・中・高等学校の理科における児童や生徒の科学的な能力の開発 小・中学校における環境教育指導の理論的・実践的な研究 日本とアメリカの科学教育及び環境教育に関する比較研究
社会科教育 教育学	<ul style="list-style-type: none"> 社会科におけるワークショップ型授業構造の開発的研究 教師の力量形成の研究
数学教育	<ul style="list-style-type: none"> 小学校算数・中学校数学における教材開発
教育経営	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営および学級経営の改善方策の実践的研究 体育科を中心とした授業改善方策の実践的検討
カウンセリング心理学	<ul style="list-style-type: none"> 教職大学院における現職教員の変化に関する研究－PAC分析によって教育観の変化を探る－
学習心理学	<ul style="list-style-type: none"> 学習者の認知機能における個人差の研究 学習方法と学習指導との関連についての理論的・実践的研究
倫理学	<ul style="list-style-type: none"> カント哲学・倫理学の研究 医療倫理学・生命倫理学・環境倫理学の研究 情報倫理学・日本学・比較思想の研究
発達心理学	<ul style="list-style-type: none"> 幼児・児童における自己制御機能の発達 幼児の感情コンピテンス
教育経営	<ul style="list-style-type: none"> 地方教育委員会の事務点検・評価に関する研究
国語教育	<ul style="list-style-type: none"> 読解力の向上を促す国語科の授業づくり 教師の実践力を高める学校研究の具体的方策
日本絵画史	<ul style="list-style-type: none"> 『宮廷画壇史の研究』『肖像画の視線』『雪舟 旅逸の画家』『長谷川等伯』『風俗画の近世』 九州国立博物館の創設の際に体験した「地域文化」の視点をどのように組み込んで行くか、という点についての研究
地理学	<ul style="list-style-type: none"> 地形改変地の土地条件評価 防災教育の実践とその手法改善 江戸～明治初期の自然環境と土地利用

資料 2-1-2 「山形大学教育実践研究科年報第 1 号」目次

目 次		
I 巻頭言		
結城章夫 (山形大学長)		1
那須稔雄 (山形大学大学院教育実践研究科長)		2
II 研究論文		
真木吉雄	教職大学院の役割と教員養成・採用・研修の在り方 ー山形県公立小・中学校の学校数の推移等からの検討ー	6
三浦登志一・出口 毅・江間史明・齋藤英敏・今村哲史	異なるコースの大学院生がチームを編成した実習とその成果	12
III 実践研究報告		
[学びのかかわりづくりグループ]		
相澤明菜	国語科における交流活動を取り入れた授業づくりー言語力育成のためにー	22
岡崎友香	児童の既有経験とイメージに基づいた授業づくりー理科を中心としてー	30
荒川美佐子	かかわりの中で自己の生き方を考える授業づくり ー他者とのかかわりと言語力育成ー	38
船山直樹	保健体育科における一人一人に応じた指導と評価の在り方 ールーブリックを用いた高校三年におけるネット型球技 (バドミントン) の実践からー	46
山口絵理子	一人ひとりが生きる学級経営の在り方 ー少人数教育の良さを生かしてー	54
[学びの教材づくりグループ]		
及川 渚	教材を見つける目を持ち授業に活かすことができる教師を目指して ー複数教材の視点からー	62
岡村麻衣子	高等学校国語における参加意欲を高める授業づくり ー夏目漱石の「こころ」を題材にしてー	70
馬見新太郎	個の学びを支える教材づくりー小4国語科の読書単元開発を通してー	78
山本貴史	中学校数学科における数学的コミュニケーションの促進について ー収束的発話場面を促進させる教材開発に関する考察ー	86
高橋郁子	「いのちを考える日」活性化のためにーブチハンドブック作成と実践ー	94
[学校力グループ]		
兼子 崇	生きる力の育成に向けたつながりのある教育活動の在り方 ー教員間の意識の共有化を基盤とした取り組みー	102
佐藤義紀	地域とかかわり手をつなぐ 豊かな学校づくりを求めて ー学校間ネットワークを大切にした連携プランの策定と実践ー	110
信夫京子	「言語技術」を取り入れた教育実践への提言 ー「思考力・判断力・表現力」を高めるためにー	118
鈴木博志	働きがいのある学校づくりー校内ファシリテーターによる同僚性の構築ー	126
白田克幸	小学校キャリア教育カリキュラムの策定と実践化のためのマネジメント の方策ー地域社会の教育力を生かした取り組みを通してー	134
[児童・生徒理解グループ]		
早坂和重	学習意欲が高まる授業づくり ー話し合いを支える教師の在り方ー	142
高橋美衣	外国語活動における今日的課題の検討 ーことばへの気づきをうながす外国語活動にむけてー	150
瀧澤直美	生徒一人ひとりの学習意欲を高める教師の働きかけー英語の実践を中心にー	158
竹田 靖	リスニング活動を意識した授業づくり ー山形県立K高校での教職専門実習研究報告ー	166
大沼沙貴	子どもの思考によりそうこと	174
山本 良	コミュニケーション力を育成する授業・学校 ー協同学習による実践から考察するー	182
IV 教育実践研究科 年度報告		
平成21年度 教育実践研究科 年度報告		192
『山形大学大学院教育実践研究科 年報』編集・投稿要領		195
編集後記		

平成 21 年度の研究成果の公表状況は、以下のとおりである。【資料 2-1-3】

①論文・著書の研究業績

本研究科が設置された平成 21 年度において、論文・著書の発表数は、24 篇（教員数 12 人（「みなし専任教員」を除く。））となっている。教員一人平均 2 篇の論文・著書を発表している。

②学会での研究発表の状況

平成 21 年度における学会での研究発表件数は、19 件である。教員一人平均約 1.6 件の研究発表を行っている。

資料 2-1-3 教員の主な学会発表

題 目	学 会
児童が目に見えないものをイメージする授業づくりー第 3 学年「磁石のパワーは何か」を題材としてー	日本理科教育学会
児童が目に見えないものをイメージする授業の評価ー第 3 学年「磁石のパワーは何か」を題材としてー	日本理科教育学会
地域版エネルギー環境教育指針提案のための基礎的研究ーやまがたエネルギー環境教育研究会の活動を通してー	日本エネルギー環境教育学会
環境問題を斬るームービーメーカーを使った CM づくりー	日本エネルギー環境教育学会
ワークショップの学習論と社会科の授業構成	全国社会科教育学会
活用の次元の社会科学学習とワークショップ型授業ー活動要素のタイプと思考との関連に注目して	日本社会科教育学会
The lean harvest in the Ueda domain of central Japan in the Tenpo period(1830s) -Hazards and geographical features-	World Economic History Congress
日本における都市の立地変化ーDIDはどんな地形に展開しているかー	東北地理学会
山形県旧朝日村行沢地区におけるトチノキの実利用とトチノキ林の形成	東北地理学会
宮城県内における自主防災組織対応力評価	自然災害科学東北地区部会

③その他：学会の役員等

平成 21 年度に学会の役員等として学会運営に関わった者は 7 人（全教員の 58.3%）で、総数で 12 件である。【資料 2-1-4】

また、論文・著書の業績には含まれないが、地元新聞などに取り上げられた研究要旨や報告集などが 4 篇ある。

資料 2-1-4 教員の所属学会

【国 際】 National Science Teachers Association、アメリカ心理学会
【全 国】 日本倫理学会、日本哲学会、日本カント協会、比較思想学会、日本生命倫理学会、地球システム・倫理学会、日本仏教教育学会、日本道德教育学会、日本ライブニッツ協会、西田哲学会、日本教育学会、日本社会科教育学会、日本教育方法学会、日本カリキュラム学会、全国社会科教育学会、日本心理学会、日本教育心理学会、日本読書学会、日本教授学習心理学会、日本地理学会、人文地理学会、経済地理学会、都市計画学会、地盤工学会、地域安全学会、地理科学学会、日本理科教育学会、日本科学教育学会、日本化学会、日本環境教育学会、日本教科教育学会、日本数学教育学会、日本発達心理学会、日本心理臨床学会、日本カウンセリング学会、日本学校教育学会、日本教育カウンセリング学会、日本学校教育相談学会、
【地方等】 東北哲学会、鳴門社会科教育学会、NPO法人全国教室ディベート連盟、東北心理学会、東北地理学会、東北数学教育学会、日本教育カウンセラー協会

2) 科学研究費補助金・外部資金や共同研究の受入状況

本研究科教員のうち8人が本研究科発足前まで地域教育文化学部にも所属していた経緯から、当該学部の科学研究費補助金説明会に参加し、申請と採択件数の向上を図ってきた。平成21年度は実務家教員として採用された教員4人が同説明会に参加した。

平成21年度の科学研究費補助金と外部資金の獲得状況は、以下のとおりである。

① 科学研究費補助金の獲得状況

平成21年度に採択された科学研究費補助金は5件(2,800千円)である。その採択率は62.5%である。さらに、7件(2,380千円)の科学研究費補助金の分担研究を受け入れており、採択された研究と合わせると12件になる。【資料 2-1-5】

資料 2-1-5 平成21年度科学研究費補助金の内訳

研究種目	大 学	課 題 番 号	金 額
基盤C	山形大学	19500722	300,000
基盤C	山形大学	19500877	600,000
基盤C	山形大学	20520005	600,000
基盤C	山形大学	21530912	800,000
若手B	山形大学	19730400	500,000
基盤B(分担)	愛媛大学	19402030	700,000
基盤B(分担)	京都大学	19320002	230,000
基盤B(分担)	常葉学園大学	20330191	80,000
基盤B(分担)	京都産業大学	19330079	600,000
基盤C(分担)	東北大学	20560560	400,000
基盤C(分担)	福岡県立大学	20530601	300,000
基盤C(分担)	山形大学	19520007	70,000
科学研究費補助金(研究代表者)		5件	2,800,000円
科学研究費補助金(研究分担者)		7件	2,380,000円

②外部資金の獲得状況

「教職大学院における院生のカリキュラム・マネジメント意識の定着化」という研究題目で、学外から1件（150千円）の研究費（奨学寄付金）を受け入れている。

③共同研究の実施状況

平成21年度に他大学等と共同研究（科学研究費補助金の分担研究を含む。）を実施した教員は6人、12件である。【資料2-1-6】

資料2-1-6 平成21年度共同研究の実施状況例

研 究 題 目 （ 研 究 代 表 者 ・ 大 学 ）
近世村落社会における市場経済化と地域環境の制御・共生－日本と英国の対比研究－ （研究代表者・愛媛大学）
エネルギー環境リテラシー育成のカリキュラム開発研究 （研究代表者・常葉学園大学）
近世村落社会における土地所有の実証研究－越後「割地」制度を中心として－ （研究代表者・京都産業大学）
西洋哲学との比較という視座から見た日本哲学の特徴およびその可能性について （研究代表者・京都大学）
健康高齢者の記憶機能における計算訓練課題の効果 （研究代表者・福岡県立大学）
重層的リスク・コミュニケーションを基盤とする防災まちづくり （研究代表者・東北大学）

3) プロジェクト型共同研究等の実施

本研究科の設置前までに本研究科の教員は、地域教育文化学部において①「地域共育創造委員会による地域の教育力再生」（文部科学省：新教育システム開発プログラム）、②「『より深くわかる、より確かにできる、より広く使える』算数数学の授業を目指して」（文部科学省：わかる授業実現のための教員の教科指導力向上プログラム）、③「環境との親和を目指す山形版エネルギー環境教育の推進方策と実践」（経済産業省：エネルギー教育調査普及事業）といった3件のプロジェクトを担ってきた。

平成21年度には、「理論と実践の融合」を目指して、これまでの研究プロジェクトを継承しつつ、次のとおり、新たな取組を行った。

①は自主的共同研究を促進するための山形大学バーチャル研究所「地域共育創造研究所」において研究を展開し、平成21年度には、社会人の学び直しGP「里地里山実践プランナー養成講座」に受け継がれ、研究成果として、そのプログラムの実施を担当している。③は、「やまがたエネルギー環境教育研究会」として教育研究活動を継続している。

また、本研究科の教員1人と地域教育文化学部教員2人による「地域連携を基盤にした教育文化支援プロジェクト」が山形大学1学部・部門1プロジェクトから支援（平成21年度助成額596千円）を受けた。実践研究という側面からは、地域教育文化学部と本研究科の全教員が原則参加する形態で附属学校園との組織的な共同研究が実施されている。さらに、地域の教育行政機関や学校との共同研究が積極的に実施され、平成21年度に本研究科教員が学校研究に参加した回数は79回、教育行政機関へは44回の実績がある。

新たな取組としては、平成21年度日本教育大学協会研究集会（平成21年10月17日、神戸市）において学校における実習についての研究成果（発表題目「異なるコースの大学院生がチームを編成した実習とその効果」、日本教育大学協会研究集会発表概要集、pp.72-73）を発表した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 各教員がそれぞれの専門性を発揮し、本研究科の理念と目的に沿って研究領域・分野を自ら設定し、旺盛に研究活動を行い、「理論と実践の融合」の実現に向けた研究活動を展開し、その成果を論文・著書及び学会で公表している。

また、新規採用教員を除く教員の、科学研究費補助金採択率は全国平均の採択率を大きく上回り、分担を含めると 87.5% に達している。なお、研究課題が示すとおり、その多くが教育現場における問題解決に役立つ実践研究の側面を有しており、教育関係機関や学校との連携が緊密である。それにより、研究成果を還元する機会が多く、教育実践との関わりを意識した研究活動が推進されている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1) 研究科を代表する優れた研究成果

本研究科の「理論と実践の融合」という基本理念と研究目的に基づき、平成 21 年度の各教員の研究業績を分析した結果、社会・経済・文化的意義を持つ実践的研究として、平成 21 年度に発表された論文・著書(24 篇)のうち A16 篇を選定した。

各教員は、本研究科の目的に照らして、所属する学会等で論文執筆や学会発表等を年平均 3.6 件と一定水準の成果公表を行っている。主な研究成果は、国語教育学会、数学教育学会、理科教育学会、生活科・総合学習教育学会などの教科教育学会、教育心理学会や学校教育相談学会などの心理学関連学会等で積極的に公表され、加えて基礎的な研究は科学研究費研究成果報告書や国内の学術書として 6 篇が出版されている。

また、全国的に著名な教育雑誌である『現代教育科学』『授業づくりネットワーク』『月刊国語教育』『学校マネジメント』『児童心理』『月刊学校教育相談』『指導と評価』の 7 誌に 10 篇が掲載され、教育実践に関わる多様な分野で評価されていることがわかる。

【資料 2-2-1】

資料 2-2-1 教員の主な論文・著書

題 目	発表誌等
活用する力を「社会科」でどう育てどう評価するか	『指導と評価』図書文化
学力を伸ばす授業中のルール	『児童心理』金子書房
学社融合で生み出す体験で子どもが変わる、地域が変わる	『児童心理臨時増刊』金子書房
ワークショップ型授業の Q & A	『授業づくりネットワーク』学事出版
「我が国と郷土を愛する」態度をどう育成するか	『現代教育科学』明治図書
「全国学力テスト」のメリットと課題	『現代教育科学』明治図書
言語力を鍛える授業づくり	『授業づくりネットワーク』学事出版
読書指導の充実を目指して	『月刊国語教育』東京法令
調査問題の《授業改善》への活用－全国学力・学習状況調査－	『月刊国語教育研究』日本国語教育学会

「折り重ね切り問題」の教材化についての一考察	『東北数学教育学会年報』東北数学教育学会
危機管理としての情報の集め方・分析の仕方 保護者からの訴え＝チェックポイント	『学校マネジメント』明治図書
かかわりをつくり、元気を生み出す「質問」	『月刊学校教育相談』ほんの森出版
地震防災のための土地利用規制－米国カリフォルニア州とニュージーランドにおける政策の展開－	『科学研究費研究成果報告書』
上田領上塩尻村における天保凶作－ハザードと地理的特徴－	『飢餓・市場経済・村落社会－天保の凶作からみた上塩尻村－』刀水書房
防災ワークショップ－地域の特性をふまえた学校における防災ワークショップの実践事例－	『防災教育シリーズ防災教育を考える第6巻』東信堂

また、本研究科教員が、山形市の最上義光歴史館の依頼を受けて調査した「山形城本丸御殿の杉戸絵」が伏見城に由来する桃山時代から江戸時代初期にかけてのものである可能性を示唆したことにより歴史的に希少な逸品として特別公開され、学術的にも価値があると地元新聞（『山形新聞』2009年12月8日）の第1面に取り上げられるなど、今後の展開が期待される研究が行われている。【資料 2-2-2】

なお、S相当の論文として1篇（論文題目「社会科と総合的な学習の時間との接点」）を選定し、当初3月の出版予定であったものが、最終的に4月20日に出版日が変更になって、日本生活科・総合的学習教育学会の『せいかつか&そうごう』第17号（pp. 4-11）に発表されることになった。このため、結果としてSS及びSに該当する研究成果は、今年度はなかった。

2) 想定する関係者の期待に応える研究成果

本研究科の研究目的に照らして、想定する関係者の期待に応える観点からは、広く学校教育の関係者と連携して、地域の教育課題に積極的に関与する教育実践共同研究の取組が推進された。その中で、山形県戸沢村教育委員会と連携して学社融合の取組を行った研究成果は、全国的な教育雑誌の「『体験』が育てる確かな学力」特集で地域とのかかわりをもつ優れた事例として発表された。少子高齢化社会において学校教育と社会教育とを結ぶユニークな成果として高い評価を得ている。2002年から山形県が実施した少人数教育「さんさんプラン」での共同研究に基づいた成果は、今年度、全国学会の少人数教育研究シンポジウムで公表された。少人数学級の全国的な広がりの中で、地域の教育委員会と大学が密接に連携した取組として注目されている。【資料 2-2-3】

資料 2-2-2

この部分は著作権の関係で掲載できません。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

資料 2-2-3 山形県及び県内市町村教育委員会などと連携した研究成果例

題 目	発表誌等	連携教育機関・学校
学社融合が生み出す体験で子どもが変わる、地域が変わる－戸沢村の取り組み－	『児童心理』2009年8月臨時増刊号,金子書房	山形県戸沢村教育委員会・戸沢村内小中学校
教育心理学における少人数教育研究の最前線（指定討論者）	『日本教育心理学会第51回総会』自主シンポジウム, 2009年9月21日（静岡大学）	山形県教育委員会

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本研究科は、平成 21 年度設置の専任教員 12 人（研究者教員 7 人、実務家教員 5 人）の組織であるが、本研究科の教員養成分野での学術研究を支える基礎的研究と学校現場に還元できる実践的研究の推進という目的達成については、教員一人あたり年間 3.6 件の成果を発表し、さらに A 区分の研究成果が 67% となっており、国内の教職専門、教科専門及び教科教育の分野で高い水準にあると判断される。また、理論と実践の融合を図る研究活動の推進という観点からは、1 年間で 123 件の学校研究等への参画があり、実践的な研究は十分に展開している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「科学研究費補助金の採択」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科の基本理念を実現するため、理論と実践の両面及びそれらの融合を図る研究の推進が行われている。平成 21 年度科学研究費補助金の採択は 5 件で、分担研究を含めると 12 件である。本研究科の 12 人の教員のうち研究者教員は 7 人で、分担を含めると全員が科学研究費補助金の交付を受けている。これは、本研究科の研究水準の向上を示すものと判断する。【資料 2-1-5】

採択された 5 件の研究課題は、「芽生え期の自己内対話の育成」、「裁判員制度と犯罪被害者参加制度の新設下での死刑存廃論の倫理学的研究」、「数学的モデリングの授業実践に関する研究」、「専門的知識をふまえ地域の実態に即した防災ワークショップ手法の研究」、「社会科ワークショップ型授業における『ふり返り』と評価方略の開発的研究」で、教員の専門分野に立脚した基礎的研究とそれを踏まえた実践的研究の両側面で採択されている。これらの研究成果の実績をもって、さらに新規に採用された実務家教員による実践的研究が加わることで、組織全体において「理論と実践の融合」と高く評価される研究が生み出されることが期待できる。

②事例 2 「教育実践研究の推進」（分析 I・II）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科がこれまで取り組んできたプロジェクト型の教育実践研究である「地域共育創造委員会による地域の教育力再生」、「環境との親和を目指す山形版エネルギー環境教育の推進方策と実践」、「地域連携を基盤にした教育文化支援プロジェクト」の 3 つの研究が継承されるとともに、実務家教員と研究者教員が一体となって取り組む「教職大学院における院生のカリキュラム・マネジメント意識の定着化」及び「異なるコースの大学院生がチームを編成した実習とその効果」という 2 つの共同研究を実施した。これらの研究成

果の公開を促すために「山形大学大学院教育実践研究科年報」を発刊した。【資料 2-1-2】

また、教員の個人研究は、基礎的研究と実践的研究の両面で、全国的な学会や多様な教育雑誌への掲載、科学研究費研究成果報告書や学術書などの出版をはじめ、教育講演会や各種シンポジウム、新聞記事掲載を活用して多様な方法で発信・公表されている。さらに、県や市町村教育委員会との緊密な連携を基盤に、本研究科教員が積極的に教育現場に参加し、学校研究を通じたカリキュラムや教材の開発研究、現職教員への指導・助言などによる有効な教育方法の探究により地域の教育実践研究をリードし、教育実践研究における水準を向上させてきたと判断する。【資料 2-2-1】 【資料 2-2-2】